

一般質問

(会派代表)

ここが



新生会 三浦 榮吉 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・協働によるまちづくりについて
- ・職員育成と地域への派遣について
- ・防災組織の育成強化について

職員育成と地域への職員派遣

先進地の状況を調査研究する



毎年秋分の日に行われる曲田先祓まこと

三浦議員 新生会を代表して質問します。

住民の立場、目線に合う、意欲のある職員の育成が課題であると思う。現地・現場主義を職員に徹底する考

えはないか。また、職員の地域派遣を検討し、対応する考えはないか。

市長 社会経済情勢が急激に変化している中で、戦略的な自治体経営を展開して

いくためには、職員の育成が重要である。

市民の視点に立って職務の課題を的確に捉え、施策を遂行するため、さまざまな機会を通じて意識の徹底に向けて職場、あるいは研修の開催など取り組んでいく考えである。

現地・現場主義は、制度や組織からの発想ではなく、市民のニーズ、事柄の現場、現地からの意見、提言を重視する必要がある。

地域組織への職員の派遣は、住民と職員の協力や信頼がなければ成功しない。今後、先進地の状況などについて調査研究したい。

自治組織の在り方に指導する考えはないか

三浦議員 協働によるまちづくりにおいて、地域の自治組織は、地域住民を包括し、地域世帯を集約する便利な組織であるが、寄付徴収の道具に利用されやすい危険もある。自治組織の運営に行政指導の余地があるのではないか。

市長 行政は自治組織の運営などの内容まで立ち入っ

て行政指導する立場にはない。行政連絡員に依頼する寄付徴収について、寄付を個々に徴収するか、自治会で一括納付するかは、寄付行為は任意であり、民主主義に従って自治会で自主的に行っていると考えている。

自治防災組織育成と訓練の具体的計画は

三浦議員 災害に強い安全なまちづくりとして地震などの大規模災害に対応する自主防災組織を育成強化する計画を具体的に伺う。

市長 自主防災組織は必要不可欠である。市の自主防災組織は4団体あり、現在2団体が活動している。団体の育成、支援計画について具体的な計画は現在持ち合わせていない。

住民自らの出火防止、初期消火、被災者の救出、救護、非難などが必要である。平成19年度の豪雨災害の検証をして、防災体制の整備を考えたい。

自主防災団体の組織化と育成、支援、防災訓練の実施について、早急に具体的な計画づくりに努める。



八起会 高橋 守 議員

今回質問した項目

- ・難視聴地域の解消について
- ・家族介護について

難視聴地域の解消

組合整備に市が公的支援を講ずる

高橋議員 八起会を代表して質問します。

平成23年7月の地上波テレビ放送完全デジタル化に向けて、難視聴地域の解消は、本市として急務と考えるがいかがか。

市長 すべての住民が地上デジタル放送を視聴できる環境を構築することが重要であると認識している。市全域の受信状況の実態を把握し、地上波デジタル放送が視聴できるよう支援策を講じていく考えである。

高橋議員 現在まで、難視聴の解消は組合が中心で対応してきた。今後は行政が中心に行くべきと考えるが、見解を伺う。

市長 地域住民の共聴組合による整備に対し市が公的支援措置を講ずる。また、組合設立の合意形成に至らない地域については、市が

無線共聴施設などを新設、整備し運営管理する方法について、先進事例などを調査研究しながら検討する。

高橋議員 本市のような観光地であれば、携帯電話でも視聴できるワンセグによるテレビの視聴は、欠かせないものになると考えるが、見解を伺う。

市長 費用的に有利で、他に影響が無ければ、導入に向けて検討する。

高橋議員 災害時の情報収集のために、ワンセグによるテレビ視聴は大変有効な手段と考えるがいかがか。

市長 テレビ中継局から発信されるワンセグ放送を直接受信できない安代地区の共聴施設エリア内は、今後の課題として考えている。

ゆえ、従来型だけよりも、混在による方法が、財政的にも有効であると考えるがいかがか。

市長 難視聴対策が必要とされる地域の特性などを勘案しながら、より効率的で効果的な手法を選択しながら難視聴解消を講じていく考えである。

家族介護慰労事業の条件緩和や給付増を

高橋議員 家族介護は、介護施設利用者を減らす意味で大変有効だ。家族介護慰労事業の対象条件緩和や給付額の増額はできないか。

市長 国の補助が打ち切られたため、対象条件の緩和や給付増額については、利用者の動向などを勘案しながら見極める必要がある。

る家庭に対し、ショートステイやデイサービスは無料で利用できる支援事業はできないか。

市長 利用者が負担すべき1割分を行政が支援することや、事業者が負担をすることは禁じられている。



地上アナログテレビ放送は、2011(平成23)年7月24日で終了する予定です

一般質問

(会派代表)

ここが



緑松会 高橋光幸 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・後継者問題について
- ・観光振興について

後継者問題への支援が必要

経済的安定が重要と考える



西根地区体育館で開催された成人式（8月15日）

高橋議員 緑松会を代表して質問いたします。

後継者問題については、高校、大学卒業後兄弟、姉妹のうち、1人は後継者として地元に残りたいと願う

のが親である。自分で見つけることの困難な後継者については、支援が必要であるかと考える。合併以前の旧町村においても支援策は検討実施されたが、一般論

として本市にかぎらず農村地帯については後継者問題があると思うがどうか。

市長 後継者問題については、解決策として安定した収益の上がる農業経営の確立が重要と考えており、農業支援センターを核として、本市の主要作物のハウレンソウ、リンドウの振興に力を入れている。

具体的には担い手農家の指導、育成、集落営農組織化実施、また、経営を対象に新規農業者の募集を予定し、概要は、県内の農業高校、農業県立大学、大学の農学部を学生を対象とした新規農業者に関するアンケートを実施した上で、調査結果を踏まえて対策を検討し、新規農業者の募集した後継者確保と育成に努める。後継者支援事業は継続していく考えである。

高橋議員 本年度企業対策室を新設した。誘致企業対策が主と思うが、企業誘致と聞くと、どんな職種か、地元企業に就職できるかが子どもを持つ家庭の関心事である。市の見解を伺う。
産業建設部長 企業対策室は、今3人体制で企業誘致

に取り組んでいる。八幡平市になってから4件企業を誘致した。今後も地道に誘致活動に励んでいく。

観光客の減少は深刻のほりでのPR必要

高橋議員 本市には観光施設が相当数あるが、近年観光客が減少傾向にある。景気悪化か、さらに岩手宮城内陸地震や岩手沿岸北部地震の影響と思われる。外的要因は否定するものではないが、他県と比較し、本市のPRは市道、県道、国道の標識以外はなく、のほりなどのPRも必要と思う。今後の観光振興をどう指導検討するのか伺う。

市長 観光客減少は、地震の影響だけでなく、バブル崩壊後の景気低迷、原油高騰などの影響と思われる。盛岡広域圏と連動して、新聞や雑誌などへの広告宣伝を実施し、観光客の誘客に取り組んでいる。また、市の観光協会に対しては、補正予算で審議をいただき、観光協会へ新たに補助金の交付をし、観光推進を計画しているところである。



日本共産党 米田^{さだ}定^お 議員

今回質問した項目

- ・物価高騰への緊急対策について
- ・入札における最低価格設定の改善について

物価高騰への緊急対策の実施を

具体策を検討中である

米田議員 日本共産党会派を代表して質問します。

異常な物価高騰によって市民の暮らしや農林業の経営は深刻な状況にある。

その原因や規模の大きさからいって、根本的な対策は国の政治によることとなるが、市が可能な限りの対策を行うことは市政の最大の課題の一つである。昨年実施された福祉灯油や農業などへの支援について、具体的に検討しているか。

市長 深刻な影響の出現に危惧している。また、農業やサービス業、製造業の経営が深刻な状況だと認識している。福祉灯油については、国の動向を注視しながら本年も実施したいと考えている。農業については、耕畜連携で堆肥の有効活用による経費削減を図る。具体策を検討するため、各農

家の意向を調査し、恒久的な経費削減策を確立したい。

米田議員 農業について、どの分野にどう支援を行うかという難しい課題である。恒久的な経営改善効率化を図っていくのは当然だが、年に30%から50%もの値上がりでは効率化では吸収できない。例えば最も厳しい酪農分野で採草地利用

料の軽減とか、燃料が主な経費となる米の乾燥業務への支援が必要ではないか。

市長 当然、恒久的な対策と緊急的な対策の両方が必要だと認識している。担当課とも協議しながら具体策を模索している。悩んでいるが早急にと考えている。

工事の入札における最低価格の改善望む

米田議員 業者選定にかか

わる入札制度は、より効率的に安くという目的があるが、一方で業者に適切な利益を保障するという要素もある。現在、最低価格ラインである予定価格の70%前後での落札が続出する異常な状況である。本来、予定価格の80%程度が妥当な最低価格といえるのではない

か。予定価格の67%程度の最低価格に設定する根拠は。

市長 最低価格の設定については、公契連(国の公共工事発注機関などで構成される低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会)モデルを採用して積算している。このモデルが22年ぶりに改定されたので、本市においても、9月5日以降に実施する入札から適用している。結果として、平均5%程度の引き上げになる。



7月30日に行われた福祉運動会

一般質問 ここが



新生会 田村 孝 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・第三セクターなどの経営状況について
- ・岩手国体について

第三セクターなどの経営状況

原油高騰などが影響している

田村議員 第三セクターの合併後の経営状況はどうか。市長 新聞報道などによると、東京証券取引所に上場する1200社の4月から

6月期は、6割が減益あるいは横ばいと報じられており、厳しい経済状況と認識している。八幡平市産業振興株式会社は新会社として



3月1日の合併後、原油高騰などで厳しい経営が続く八幡平市産業振興株式会社 (写真・昨年10月29日に行われた合併覚書調印式)

スタートし、6カ月が経過している。平成20年度の4月から7月期までの4カ月の収支を見ると、マイナス1350万2000円となっている。主な原因としては、新会社の規程変更に伴い、前月分と当月分の給料支払いによる支出増700万円、道の駅にしねの20日間の休業や原油高騰など、営業によるマイナスが650万円と試算されている。

田村議員 トラウトガーデンおよびエコワの現在の状況についてはどうか。

市長 トラウトガーデンを株式会社エコワに売却する契約を締結したが、その後の情勢の変化で2度の契約変更を行った。しかし、8月22日にエコワの社長が来庁して、資金調達ができないため撤退したい旨の方針が示され、撤退はやむを得ないと判断した。

今後については、契約書に従って事務手続きを進めるとともに、雇用確保対策を進めていく考えである。トラウトガーデンの次年度以降の方針は、今後の検討課題ととらえているが、今シーズンは営業する方向で

進めていく。

岩手国体の働き掛け 組織的行動が必要だ

田村議員 2巡目岩手国体を組織的に県へ働き掛ける必要があると思うが。

市長 県では平成28年度第71回国民体育大会の招致を決定し、開催準備に向けて動き出している。22年度までに会場地を選定し、その後県議会で国体開催決議を行い、23年度に日本体育協会と文部科学省に国体開催申請を提出し、開催内定を受け、25年度に開催決定の予定と承知している。

田村議員 岩手国体に対し、市の計画は進んでいるか。
教育次長 今時点で相撲、サッカー、ラグビーについては事務段階で要望もしている。テニスについても、安比高原のテニスコートで開催したいという動きも出ている。地元で意思統一を図りながら、具体的に手を挙げて取り組んでいく。
田村議員 国体誘致に対して、選手育成の考えは。
教育次長 必要な支援体制を考えなければならない。



緑松会 大和田 順一 議員

今回質問した項目

- ・健康づくり推進について
- ・浄化槽放流の地下浸透方式について
- ・岩手山1号線のアクセス道路の改良について

健康づくり推進の現状と今後

受診率向上に努めたい

大和田議員 各種健診（生

活習慣予防、婦人、母子、特定健診など）の受診率向上により、3大疾患および生活習慣病の早期発見、早期治療による完治率向上や保健指導により、長寿と健康なまちづくりができ、医療費の削減につながり効果も大きいと考える。母子健診も含め、現状と今後の取り組みは。

市長 生活習慣病予防健診については、受診率向上を目指し自己負担を無料にしており、がん検診については、毎年20人前後の方が発見され、ほとんどの方が早期がんとなっており、早期発見、早期治療を進めることが医療費の削減と長寿で健康なまちづくりにつながることを認識している。精密検査の対象者、未受診の方には家庭訪問や健康教室などで

各種健診の必要性を説明し

早期受診を勧めており、平成20年度は、特に受診率向上のために、保健推進員と地域の方々の協力をいただき、地域での健康相談や広報などを活用して受診率向上に努めたい。母子保健事業については、妊娠中や新生児への助産師、保健師訪問を重点に実施し、受診勧奨を積極的に行い、関係機関と連携を図り、子育て支援に寄与したい。

浄化槽は地下浸透と放流の両面で推進を

大和田議員 浄化槽事業を

現在の放流方式だけで推進すると、放流環境が伴わないところもある。均衡ある発展の面からも、地下浸透方式と放流方式の両面から計画と事業推進は可能か。

市長 県から示された要領

を基に、該当区域の方について放流先の有無、現地調査を行い、経済比率も含め申請者にできる限り情報提供し、普及推進を図りたい。

岩手山1号線接続の道路が狭く改良必要

大和田議員 岩手山1号線

には、観光振興などの効果を期待するもので、アクセス道としての県道焼走り線の平笠地区と市道刈屋線が狭く、予想交通量に対応できないと感じる。効果を上げる点から早期の改良が必要と思う。考えを伺う。

市長 新規観光道路と位置

付け、観光客の増加を期待している。指摘のとおり平笠地区の未改良間は、概略設計の補正予算を願いし、道路改良計画を策定してい

きたい。刈屋地区は、今後通行車両の動向を考慮し道路改良計画を検討し、これ

らについては総合計画実施計画に位置付け、確実な事業推進を図りたい。



市では、母子保健事業の充実などを進めていきます



無会派 北口和男 議員

今回質問した項目

・資源循環型農業の推進について

資源循環型農業の考え

アンケート調査し推進する

北口議員 来年には化学肥料が3割から6割値上がりし、農家に大きな負担になる。耕畜連携における資源循環型農業の推進において、市内の畜産飼養頭羽数に対して、堆肥生産量と農地へ

の還元量、市内外への販売購入量はいくらか。
市長 市内の家畜ふん尿などの発生量は把握していないが、一般的な推計数値では約12万6000t、堆肥生産量の約半分は豚や鶏な

どと推計され、主に市外で使用されている。牛などのふん尿堆肥は市内で適切に利用されている。販売購入状況は早期掌握に努める。
北口議員 農地面積9658haに対し、堆肥利用における飼養頭羽数は十分か。

減への取り組みの活動が必要である。森新地区の水稲、山後地区のミニトマトの両組織とも要件を満たし、取り組んでいる。新規採択は認められていないが、活動組織の意見、要望があれば県、国へ要望したい。
農林課長 エコファーマー認定など二つの条件があるので、牧草に堆肥が該当になるかは難しい。内容を聞いて県と相談したい。

市農業振興協議会の推進体制どうするか

北口議員 市農業振興協議会の推進体制の現状と、今後の進め方はどうか。
市長 この協議会は、市長以下農業関係機関の代表者で構成され、地域整備計画、経営基盤の強化促進に関する基本構想の審議など、市の農業全体の業務を行って

先進的営農の支援に採草地も入れるべき

北口議員 農地・水・環境保全対策事業の営農活動支援対策における先進的営農支援の取り組みに、採草地も今後の計画に入れるべきと考えるがどうか。
市長 生産者がエコファーマーの認定を受け、化学肥料と化学合成農薬の5割削

県内有数の規模を誇る前森山農場





新生会 渡邊 ^{ただし}正 議員

今回質問した項目

- ・観光・教育・スポーツ振興について
- ・誘致企業対策について
- ・農業問題について

八幡平市の今後の観光施策

テーマは健康といやしの里

渡邊議員 現状の観光客の

客層と客単価、観光教育、スポーツとの相互関連性、考え方、将来性はどうか。

市長 健康といやしの里八幡平をテーマに、観光振興策を展開している。客単価はピーク時、平成5年の1万円程度から4割減っている。現在市では、ラグビーやサッカーなどのスポーツ合宿の誘致に取り組み、合宿延べ人数は年間約1万8000人である。学生のスポーツ合宿は、宿泊に占める割合が約3割となっている。全国的な観光客減少傾向の中、観光客増加を見込める学生運動部の大会や合宿の誘致は、観光と教育、スポーツを総合的に結び付け、観光客を増やす重要な施策として、施設整備も含め積極的に取り組みたい。

渡邊議員 市が主体でラグビー場、サッカー場を1面造る場合どのくらい必要か。

商工観光課長 現在考えている中山の野球場を、サッカーやラグビーなどに使えるよう模様替えし、有効活用したいと概算を組んだ数字が2億円である。面積3haでラグビー場2面取れるが、芝に張り替えて関係施設を作れば、最低でもその金額になる。何とか総合計画に載せてもらい、実現できよう取り組んでいる。

現在交渉をしている誘致企業数や職種は

渡邊議員 現在オファー企業の職種と企業数、市が希望する企業、市に適合する企業とはどんな企業か。

市長 現在2社で、職種は製造業で工場立地を計画している。もう1社は、社員

の保養を兼ねた研修事業を計画中である。製造業を中心とし、対象業種を特定することなく、関係機関との連携を図り進める。

渡邊議員 トラウトガーデンに関する、株式会社エコワとの2回の契約変更の中心は何か。

商工観光課長 当初は3月31日までに全額支払う契約であった。1回目の変更は5月15日まで、2回目は8月29日まで支払いを延ばしてほしいとの内容であった。

農業情勢が厳しい中新しい方策はあるか

渡邊議員 最近の厳しい農業情勢を踏まえて、市として新しい方策があるか。

市長 粗飼料基盤向上のため、畑地基盤とデントコーン種子助成の継続、飼料用

米の拡大、山菜栽培への取り組みや、米粉への栽培も視野に入れる。地場野菜とヤマブドウの加工も検討する。後継者問題、集落営農の展開に積極的に取り組む。農業の健全経営を基本にした対策を講じていく。



天然芝4面が整備されている上寄木グラウンド

一般質問 ここが



日本共産党 高橋 悦郎 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・国の社会保障費削減について
- ・市施設の耐震化について

国の社会保障費削減で生活不安

制度の充実を国に求めていく

高橋議員 あるべき社会保障費が、この7年間、毎年2200億円機械的に削減されたが、市長の見解を。市長 毎年削減ありきで国民の不安をおおるのではなく、安心して医療、介護が

受けられる将来展望を示し、無駄なものは削減し、必要なものには手当てをし、充実した社会保障制度にするよう国に求めていく。**高橋議員** 国による社会保障費削減は、医療を必要と



9月12日、市役所会議室で、達増拓也県知事（写真右端）に対し市町村要望が行われました

する人や西根病院経営に大きな影響だと思われるが。**市長** 高齢者の窓口負担が2割から3割へ引き上げられたこと、長期療養を必要とする人が利用する療養病床が38万床から25万床に削減されることや、介護型療

発生する中、学校の耐震化は最重要課題として取り組まなければならない。文部科学省の目標は、IS値（構造耐震指標、震度6強程度の振動や衝撃に対する倒壊の危険性）0・7以上を確保することとなっている。市内には目標値以下が12校18棟となっているが、耐震化の取り組みは。

小・中学校の耐震化 取り組みは重要課題

高橋議員 相次ぐ大地震が

養病床13万床が4年後までに全廃し、在宅医療への転換が進められており、在宅に戻れない人が介護難民、医療難民化すると論じられている。高齢者を中心とした税、医療費負担増は、受診抑制、悪化してからの受診による医療費高騰の悪循環につながるかと考えている。西根病院経営は、医療報酬改定が連続4回マイナス改定となり、患者一人当たりの診療単価が伸び悩んでいる。しかし昨年度から常勤医師4人体制となり、入院外来とも患者数が増加に転じている。このことから事業総利益は昨年同時期に比較し、900万円ほどの増収となっている。

市長 1次診断でIS値0・7以下になったすべての学校を対象に、来年度2次診断を行う。現在そのための計画策定作業を進めている。学校施設は、災害時の避難場所となることから、2次診断結果を元に倒壊などの危険性の高い施設から耐震工事に取り組む。**高橋議員** 1次診断でIS値が最も低いのが、西根中学校である。大規模な改修工事には数億円かかるのではないかと。施設の耐用年数などを考慮すれば、改築なども検討するべきでは。**教育次長** この学校は、前回の大規模改修の際、かなり改修を行っているので耐震改修でおさまると考えている。大きな事業費がかかることは想定していない。



日本共産党 山本 榮 議員

今回質問した項目

・介護保険の見直し改善について

介護保険の見直し改善を

総合的に検討、判断していく

山本議員 介護保険制度は、3年ごとに事業計画の見直しがある。第4期となる来年4月からの事業計画づくりに当たって改善を求める。特別養護老人ホームの待機者、そのうち在宅者は何人か、今後の整備見込みについて伺う。

市長 20年3月末現在で待機者は合計276人、うち在宅での待機者は94人で、要介護3から5までの方は44人である。施設整備計画に当たっては、待機者の状況や、新しく設定する保険料の額などを考慮しながら総合的に検討、判断したい。
山本議員 診療所を廃止したあしろ苑では、療養病床13床を老人保健施設の施設介護型に転換してほしい旨要望を県に出している。転換を認めるべきだ。
長寿社会課長 医療用療養

病床の転換は、申請があれば認めることになっている。
山本議員 特別養護老人ホームの待機者が増える状況にある中、デイサービス、シヨートステイ、グループホームを兼ねる小規模多機能介護施設が必要と思う。市の老人保健福祉計画では、19年度と20年度に4地区に予定しているがまだ1施設も実現していない。施設整備の見込み、そのための具体的支援について伺う。

市長 昨年4回事業者募集を行ったが、希望がなかった。第4期介護保険事業計画での継続事業として整備を進めたい。8月に改めて募集した結果、3事業者から希望が出されている。地域介護・福祉空間整備等交付金で支援していく。
山本議員 介護報酬は、15年、18年と連続引き下げと

なり、このことが介護の人材不足、劣悪な労働条件、経営難のもととなっている。よりよい介護サービスを提供するため、市が委託しているホームヘルプサービス事業などへ、独自の支援をすべきと思うがどうか。

市長 厚生労働省は、平成21年度予算の概算要求に介護報酬の改定を検討しており、今後国会において審議されることから、その動向を注視していきたい。
生活福祉部長 ホームヘルプサービス事業は赤字と聞いている。他市町村の動向など勘案しながら、どうすればよいか考えていきたい。

得と年金収入の合計が80万円以下)の人は、保険料が基準年額の0・65だが、第1段階(生活保護受給者など)の人より、所得の少ない人がいる。国の指導通り、

第1段階と同じく0・5に設定すべきである。
市長 次期保険料設定は、盛岡北部行政事務組合が過去の経緯を考慮し、十分検討の上設定することとなる。

低所得者の保険料は国の指導通り軽減を

山本議員 第2段階(世帯全員が市民税非課税で、所



特別養護老人ホームりんどう苑敬老会(9月12日)

一般質問 ここが



八起会 小野寺 昭一 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・観光振興について
- ・障害者計画、居住支援について

八幡平スキー場の清算状況

継承先企業を引き続き探す

小野寺議員 市内の観光客の入り込み数は、平成18年の340万人から350万人へと10万人増加した。また、県内スキー場客入り込み数は平成4年の約372万人をピークに15年連続で

減少してきたが、今シーズンは暖冬だった昨シーズンに比べ積雪が早く、営業日数の増や台湾、韓国など旅行者の増などで延べ118万2000人と16年ぶりに増加したが、相次ぐ大地震

と原油の高騰、経済の低迷などにより観光客が激減している。休業して2年目になろうとしている八幡平スキー場の清算状況と今後の対策はどうか。

スコミへのPR活動などのほか、24万枚の絵はがきによる史上最大のダイレクトメール作戦や新聞、雑誌などへの広告宣伝を実施し、誘客に取り組んでいく。

障害者への居住支援 具体策はどうか

小野寺議員 市障害者計画では、居住支援として、グループホーム、ケアホームの設置およびサービス業者の確保に努めるとあるが、具体策はどうか。

市長 八幡平観光株式会社は3月28日、盛岡地方裁判所に特別清算の申し立てを行い、それに伴い7月16日に同裁判所での審尋を受け、スキー場経営の継承先企業が決まれば特別清算を許可する旨を申し渡されているとのことである。次回の審尋は10月30日の予定である。八幡平スキー場の休業は地域経済に与える影響は大きいものがあるので、県と連携し、スキー場経営の継承先企業を引き続き探していく考えである。

小野寺議員 観光客誘致対策はどうか。

市長 6月、7月の各地震などにより、教育旅行および観光ツアーのキャンセルが相次ぎ、観光客が減少している。市では、「岩手山、八幡平、安比高原、元氣だキャンペーン」を盛岡広域圏と連動しながら取り組んでいる。具体的には、世田谷区民まつり、首都圏のマ

市長 障害者計画は、障害者基本法に定められた障害者施設全般の考え方や具体的推進について目標を定めた、障害福祉の基本計画である。この中に、障害者自立支援法に基づき、グループホームなどによる居住支援をすることが定められている。市内には、グループホーム1カ所、ケアホーム1カ所ある。利用者が安心してサービスを受けられるように生活支援を行っており、今後も事業所と連携を図りながら、新規参入事業者を視野に置きながら、事業所の確保に努めたい。



昭和40年代ごろの八幡平スキー場



新生会 遠藤 公雄 議員

今回質問した項目

- ・七時雨周辺地域の活性化について
- ・耐震改修補助制度の対応について

七時雨周辺地域の活性化

大滝の橋整備などに取り組む

遠藤議員 七時雨体験観光

施設の利用と周辺整備については、大滝の下流に橋を整備、蛇行して流れる染田川の間で野外体験としてミニキャンプ場などの整備を、七時雨ロマンの会や寺田地域振興協議会を巻き込んでできないか。

市長 総合計画に大滝の橋の整備のほか、関係者、関係団体などの意見を聞きながら、積極的に取り組む。

商工観光課長 もともとこの体験施設は、世代間あるいは地域間、市民と観光客との交流も前提にあったので、大いにそういう方向で力を入れていきたい。

遠藤議員 西根老人憩の家

の経営状況はどうか。
市長 この施設は、老人に對して、教養の向上、娯楽の場などを与え、心身の健康の増進を図ることを目的

に設置した施設で、職員は

市職員1人、臨時職員6人で運営されている。利用者数は、18年度5万3324人、19年度5万1867人となっている。市内の方が92%、市外の方が8%で、寺田地域の方が54%利用となっている。

遠藤議員 燃料費の高騰など厳しい経営状況と思われるが、市直営前と直営後の市の持ち出しはどうか。

長寿社会課長 燃料費は12月ごろに精査したい。
生活福祉部長 直営後は、職員1人を除く金額として3000万円ぐらいかかっている。直営前は、総予算としてこれより多かった。

遠藤議員 前にも質問したが、若い人には湯量が少ないと嫌われる。何らかの方法を見いだせないか。

生活福祉部長 毎分8リットル

という本場に少ない量で、なかなか難しい点があるが、さらにまた現地を見ながら研究してまいりたい。

耐震改修の補助金に関する報道は本当か

遠藤議員 去る8月30日の夕刊によると、耐震改修の補助金、最大60万円が、本市の場合受けられないとあったが、どうのことか。

市長 大変ご心配を掛けましたが、交付要綱を策定し、8月28日告示、9月1日から執行している。

産業建設部長 市長答弁のとおり9月1日に施行した。1人申し出があり、補正予算に計上している。

遠藤議員 報道とのずれということでよいか。
市長 きちんと答える時機

を逸してしまったものである。事務的にも齟齬（そご）（手違い）のないよう県の説明を願いたい。

受けて速やかに対応し、8月28日に告示したので理解



七時雨観光体験施設の約300m北側に位置する大滝

一般質問 ここが



新生会 田中 榮司夫 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・市のスペシャルな子育て支援について
- ・当面の教育課題について

出産や子育て支援は手厚く抜本的に

基本理念は安心できる環境づくり



子どもたちの健やかな成長は、市民みんなの願いです（写真・柏台保育所の園児たち）

田中議員 市のスペシャルな、思い切った子育て支援施策について伺いたい。出生率を高める抜本的対策をもっと打ち出してはどうか。

市長 平成19年度に策定した八幡平市次世代育成支援行動計画で、安心して出産できる環境づくりを基本理念とし、20年度からは後期計画の策定として、少子化および次世代育成に向けた

議論を重ねながら、新たな体系化によるシステムで出生率を高めたい。

田中議員 出産や育児の手厚い給付としてはどうか。

市長 市独自の事業としては、「出産祝い金として5万円支給」「乳幼児の医療費無料化（小学校就学前まで）」「産前産後の妊産婦を対象に育児負担の軽減、ヘルパーの派遣」「養育の一時的困難な方のためのショートステイ、トワイライトステイなどの一時預り事業」「女性の悩み、要保護児童や幼児虐待などに対する児童相談員、婦人相談員の設置」をしている。

田中議員 ファミリーサポート支援制度導入の考えはないか。

市長 ファミリーサポートは、育児や介護についての助け合う相互会員組織で、今後組織を設立する個人や団体から相談があった場合は、活動がスムーズに行われるよう支援する。

田中議員 ファミリーサポート支援制度導入の考えはないか。

田中議員 コミュニティースクールの申請、設置の考えはないか。

田中議員 ファミリーサポート支援制度導入の考えはないか。

教育長 コミュニティースクール（学校運営協議会）は、市においては学校評議員制度の導入、またPTA活動、教育振興運動などで、保護者や地域住民との連携が図られ評価もされている現状から、今のところ導入段階でないと考えている。

田中議員 学力向上と健全な体力を支える教材費の充実はどうか。

教育長 厳しい財政事情の中では十分に教材購入できないが、精いっぱい対応をしている。

全国学力テストなど 当面の教育課題対策

田中議員 当面の教育課題

として、全国学力テスト後の市の対策としての重点指導内容、保護者への対応をどう進めるのか。